

日吉台地下壕保存の会

会 報

第38号

発行 日吉台地下壕保存の会

編集 事務局

223 横浜市港北区下田町3-15-27

寺田方 TEL.045-562-1282

(年会費) 一口千円で、一口以上

郵便振込口座番号00250-2-74921

(加入者名) 日吉台地下壕保存の会

1996年度活動方針

昨年度は、私たちの過去7年間にわたる会の活動の結果、日吉台地下壕の保存について、ついに横浜市が動きだしました。しかし、昨年の日吉台地下壕保存についての陳情に対する市の回答をみますと、『地下壕の保存は今後の課題で時間をかけて検討していく』というだけで、「保存するか否か」の結論には言及していません。

一方、マンションの建設等の開発で、残された数少ない緑と共に、貴重な遺跡が急速に破壊され、失われています。近代の遺跡の保存は、時間との戦いでもあります。私たちは、このことを横浜市や神奈川県、慶応義塾および地域住民などに強く訴え、日吉台地下壕の保存が一刻も早く決まるよう活動を促進しなければなりません。そのため、下記の活動を進める必要があります。

○横浜市や神奈川県、慶応義塾、地域の人々と（できれば定期的な）会合をもち、日吉台地下壕の保存についての話し合いを深める。また、あらゆる機会を通して世論を喚起していく。

○学習会・見学会・講演会・シンポジウム・平和のための戦争展などを開催し、日吉台地下壕、戦争と平和、近代遺跡の保存などについて知り知らせる活動を行い、日吉台地下壕の保存の必要性をアピールする。

○日吉台地下壕に関する調査研究を進め、史跡としての意義や価値の評価を高めるように努力する。

○全国の友好団体との交流を進め、近代の遺跡の遺存状況や史跡指定状況あるいは戦時中の資料を集めて展示した施設などの情報交換を行い、全国的な保存の動きを把握する。

○日吉台地下壕の保存と平和資料館の建設に関して有効な活動は、これを積極的に進める。

以上のような活動を通して、日吉台地下壕の整備保存ならびに平和記念資料館建設の実現に向けて努力します。会員の皆様のなお一層のご協力と、活動へのご参加をお願いいたします。

以上

目 次	ページ	
1996年度活動方針	1	連載日吉台地下壕
戦争遺跡の調査・研究そして		当時の関係者の思い出話15
保存・活用を考えるために	2～3	運営委員会・幹事会報告 8
1995年度活動報告	4	1996年度運営委員・
1995年度会計報告	5	会計監査名簿 8
1996年度予算	5	

戦争遺跡の調査・研究そして保存・活用を考えるために 菊池 実

去る四月二〇日の第八回総会で講演された菊池実先生が「明日への文化財」三八号に発表されたものです。紙面の都合で抜粋してご紹介させていただきます。

一 はじめに

一九九五年三月、文化庁の「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」の一部が改正され、第二次世界大戦終結頃までの政治、経済、文化、社会等あらゆる分野における重要な遺跡が史跡指定の対象となった。これを受けて五月、文化財保護審議会は広島市の原爆ドーム（旧広島県産業奨励館）を国の史跡に指定するように文相に答申、六月二十七日、国は原爆ドームを文化財保護法の史跡に指定した。そして、世界文化遺産登録の前提となる史跡指定が決まったことで、九月二十二日、世界遺産条約の「世界遺産」に政府推薦された。「人類史上初めて使用された核兵器の惨禍を伝え、時代を越えて核兵器の究極的廃絶と世界の恒久平和の大切さを訴え続ける人類共通の記念碑」という理由からだ。原爆ドームは九六年十二月に開かれる予定の世界遺産委員会で登録の可否が決定される。（略）

二 戦争遺跡とは

富国強兵とそれに伴う殖産工業は、明治日本の近代化を推進するための重要な国策であった。ことに富国強兵はアジア第三等国から欧米諸国のように軍事的強国への道を歩むうえで最大の目標であり、そしてその行き着くところ、他国を戦場とし、他国の民衆を抑圧しながら領土獲得と勢力圏獲得を目的としたアジア諸国への侵略となった。

この近代日本が繰り返した侵略戦争と、その戦争遂行のために民主主義や平和を否定し弾圧した事件を物語る「跡」や

「物」を特に「戦争遺跡・遺物」と呼び、それにかかわる調査や研究を「戦跡考古学」と呼んでいる。¹⁾「戦跡」は本来「戦闘のあった跡」という意味であるが、戦争関係の遺構や事件の跡地など、広く戦争にかかわる遺跡を包含している。（略）ところで、具体的な戦争遺跡・遺構となると、国内にあっては次のようなものが考えられる。

- ①政治・行政関係―陸軍省・海軍省など中央官衙、師団司令部、連隊本部などの地方官衙、陸軍病院、陸軍学校、研究所など。
- ②軍事・防衛関係―要塞（保塁砲台）、高射砲陣地、飛行場、陸軍演習場、練兵場、通信所、軍港、洞窟陣地、特攻基地、退避壕、試射場など。
- ③生産関係―陸軍造兵廠、航空機製作工場などの軍需工場、経済統制を受けた工場、地下軍需工場など。
- ④戦闘地・戦場関係―硫黄島、沖縄諸島などの戦闘が行われた地域、地点。東京・大阪・名古屋などの空襲被災地、広島・長崎の原爆による被爆地も広義な戦場として含む。
- ⑤居住地関係―外国人強制連行労働者居住地、防空壕、俘虜収容所など。
- ⑥埋葬関係―陸軍墓地、海軍墓地、捕虜墓地など。
- ⑦交通関係―軍用鉄道軌道、軍用道路など。
- ⑧その他―航空機の墜落跡など。

三 戦争遺跡の調査・保存運動

（略）

前記の分類に基づいて、すでに実施されている代表的調査

例や保存運動の取り組みを紹介する。(略)

②軍事・防衛関係

横浜では日吉台地下壕(連合艦隊司令部壕等)の保存運動が進められている。一九八九年に「日吉台地下壕保存の会」

(代表者・鮫島重俊)が結成され、現在までに見学会、講習会、映画会、展示会等の活動を行い保存を訴えている。(略)

このような戦争遺跡の調査にあたっては、それぞれの遺跡が形成された歴史的背景を地域や日本全体の動きの中で把握し、そしてどのような役割を果たしたかを考える視点が重要となる。戦争遺跡は近代日本の歴史を考える場合になくはない遺跡となろう。

四 戦争遺跡をめぐる問題

現在、近世考古学の分野はほぼ確立されたが、近現代考古学の分野となると、それ自身まだ体系化しておらず、問題意識に応じた必要な分野をやっていくという状況にある。この問題意識の中から「戦跡考古学」が登場し、また「産業考古学」も生まれてきたのである。

こうした分野の調査研究・保存活用を進めるにあたって最大の問題点は何か。それは文化庁が「近・現代の埋蔵文化財」の不認知行政を維持しながら全国で進めようとしている「近代遺産総合調査」と、今回の「近代の遺跡の保護について」矛盾する点が多いことである。しかし、この矛盾の解消には、すでに文全協の「戦争遺跡を保存する決議」の中で指摘している「文化財保護行政で取り扱う周知の遺跡の対象も従来の近世までを拡大して、近現代の戦争遺跡や産業遺跡などを積極的に登録していくことが求められ」る。もちろん、戦争遺跡や産業遺跡を埋蔵文化財とするからには、同時代のあらゆる活動の痕跡もまた埋蔵文化財として把握しなければならぬ。これに対して、現代まで埋蔵文化財対象幅とする社会的

コンセンサスが得られるのかとの指摘、さらに発掘調査件数の膨大な増加、経費、人的問題、開発行為への影響も懸念されているが、少なくとも近代(明治維新から第二次世界大戦終結頃)については、広汎なひとびとの関心の高まりがあり、この時代を取り込むことについてはもはや異論ないであろう。(略)

五 おわりに―戦争遺跡の活用に向けて

原爆ドームをはじめ朝鮮人・中国人の強制連行・強制労働によって構築された戦時地下壕は、継承してはならない過去の文化の遺産、しかも忘れてはならない事実の厳粛なモニュメントである。さらに身近な地域の中に埋もれた戦争遺跡の数々は、かつて日本国民が経験したもつとも大きな戦争体験の風化を防ぎ、そして戦中・戦後を含むアジア諸国民の癒しがたい労苦(植民地支配と侵略戦争の被害)に思いを馳せ、心に刻み、過ちを再び犯さないために戦争の実相を伝え、平和の貴さを後世へ継承する貴重な文化財である。(略)

戦争遺跡の活用、その活用には真の「戦争責任」を不問にする限り意味がなくなることを確認しながら、簡単にまとめると次のようになる。

① 地方自治体の遺跡・文化財として登録し、早急な史跡指定を行い、歴史教育、不戦・平和教育の教材としての活用。

② 近現代史の地域史作成のための活用。

③ 平和的文化的なまちづくりの拠点としての活用と、それに連動した資料館建設の運動。市民が歴史と連帯の中で生きられる場の構築、そのための平和(戦争)博物館なり資料館建設である。

今回の特集が契機となり、すでに判明している遺跡ばかりでなく、埋もれていた遺跡の発掘と事実の究明に、考古学関係者や文化財関係者の積極的な役割が望まれる。

1995年度活動報告(案)

1995年は、戦後50年に当たり、世界で日本で様々な行事が行なわれました。私たち“日吉台地下壕保存の会”も『第3回横浜川崎平和のための戦争展95』を行ないました。また『95かながわ平和のための戦争展』に参加しました。貸し出した写真パネルが、神奈川や東京の各地で何回も展示されました。“第6回朝鮮人・中国人強制連行・強制労働を考える全国交流集会”や神奈川県高等学校教科研究会社会科部会による“戦後50年シンポジウム”などにも参加し、地下壕の保存運動について説明しました。

また、地下壕のことが幾つかの中学・高校の文化祭にも取り上げられ、関心を持つ若者も徐々に出てきました。地下壕の詳しい調査が慶応高校の生徒によってなされ、正確な地図もできました。日吉台地下壕の掘削にたずさわった朝鮮人労働者の死亡者についても新たな証言が得られました。

地下壕見学会は、28回におよび、約900名の人々を地下壕に案内しました。

保存の会の現状は、個人会員が約600名、団体会員15となっています。運営委員会6回、幹事会5回開催し、会報は5回発行しました。

1995年度の活動で特筆すべきことは、「(旧海軍)連合艦隊司令部日吉台地下壕の保存を求める陳情」の署名運動を9月末から11月末にかけて実施し、横浜市と神奈川県に16000名余の署名簿をそえて陳情書を提出したことです。日吉駅前での街頭署名も2回行いました。会員の皆様をはじめ、これまでの行事に参加してくださった方々、多くの団体のご協力により、予想を遙かにこえる署名が集まりました。署名活動や日吉台地下壕に関しては、全国版や地方版のかたちで、産経新聞、朝日新聞、神奈川新聞、読売新聞・毎日新聞、中国新聞、信濃毎日新聞、東京新聞、横浜緑港北新報等で報道されました。

去年は、3月に近代の遺跡の保護について「史跡名勝天然記念物指定基準一部改正」があったことと、戦後50年ということもあって署名のタイミングもよく、横浜市も動きだし、今年の1月に文化財課長と課員2名及び土木専門の方が、実状調査のため地下壕に入りました。

また、3月21日付で横浜市から次のような先の陳情に対する回答が寄せられました。

『さきに陳情のありましたことについて、次の通りお答えします。

近代の遺跡の遺存状況は、現段階では、国・地方自治体とも十分には把握できていません。このため、近代の遺跡の遺存状況については、今後、全国的な調査を実施する必要があります。本市においても、近代の遺跡の基本的な分布調査については、時間をかけて検討していく課題であると考えています。したがって、日吉台地下壕の整理・公開は、今後の課題とさせていただきます。

この旨ご了承いただき、貴会の皆様によりしくお伝えください。』

日吉台地下壕の保存について、今までの要望書の回答に比べていくらか前進した感じがなくありませんが、今後の課題とするというだけで依然として厳しい状況が続くことには変わりありません。市や県の動きを注意深く見守りながら、慶応義塾に働きかけ、さらに粘り強く活動を続けていく必要があります。

以上

1995年度決算報告 (単位は円)

	1995年度予算	1996年度決算	備 考
収入の部			
会 費	400000	411890	262名納入
カンパ	0	5000	
事業益	0	253072	パンフ・パネル貸出・見学会費等
雑 費	0	816	利息
繰越金	803186	803186	
合 計	1203186	1473964	
支出の部			
会議費	100000	105553	各種会合費
事務費	60000	37191	事務用品費
印刷費	140000	83222	会報・署名用紙等
通信費	350000	473760	会報・署名用紙郵送代
資料費	50000	0	
交通費	150000	71670	交流会・調査等
謝 礼	100000	9832	講演・調査等
予備費	253186	232666	費目金・絵ハガキ・署名活動等
合 計	1203186	1013894	
差引残高	0	460070	

以上の通り報告します。

日吉台地下壕保存の会事務局長 寺田貞治 印

1996年4月14日

この報告により収支を監査したところ適正に処理されていることを認めます。

会計監査 森山高行 印

会計監査 天野喬子 印

1996年度予算

(単位は円)

収入の部			支出の部		
会 費	260000	260人×1000円	会議費	80000	各種会合費
カンパ	0		事務費	40000	事務用品等
事業益	0		印刷費	120000	会報等
雑 費	0		通信費	280000	会報郵送費等
繰越金	460070		資料費	20000	書籍等
			謝 礼	50000	講演・調査等
			交通費	100000	交流会・調査等
			予備費	30070	賛同金等
合 計	720070		合 計	720070	

[補足説明] 収入の会費収入は、1995年度の会費納入者が約260人なので、 $1000円 \times 260人 = 260000円$ とした。

連載

日吉台地下壕

当時の関係者の

思い出話 15

日吉の日々 7

元海軍人事局主計兵曹長の

若林氏に伺います

若林 繁雄氏の話

(ききて・寺田貞治)

昭和十一年、一九才の時に志願して海軍に入った。海軍の宣伝に乗せられたということもあるが、海軍は技術を修得する関係上、勤務年限も三年と長いので、早く入って早く除隊しようということもあった。

昭和一八・二〇年は、成績がある程度あれば入れたが、以前は難しく、なかなか入れなかった。海軍経理学校は視力が〇・八位あれば入る資格

があったので特に難しかった。海軍兵学校も難しかった。

昇進は外部からテストを受けて入ったほうが早かった。

品川に下宿し、霞ヶ関の海

軍省人事局に通っていた。空襲で海軍省も危ないというので、昭和二〇年三月一〇日の東京大空襲の前に人事局の大部分が日吉に移った。間もなく海軍省が焼けたことを聞いた。日吉で爆撃を受けた記憶はない。

人事局には二〇〇人位の人がいた。軍人は高校校舎の北側の二階に宿泊していた。鉄製の二段ベッドがあった。理事生は女子学習院高等科の女子で、一〇人位いた。この中に海軍大臣島田繁太郎の二人の娘がいた。旧華族の娘もいた。民間の女子挺身隊としてとられるよりよいので、学習院などのお嬢さん達が来てい

た。彼女たちは家から通っていた。

私は士官待遇であった。正確には準士官(主計兵曹長)で、陸軍の準尉に相当した。

海軍では特務士官以下の下

士官・兵の人事は、鎮守府でやっていたが、それ以上になると、人事局や海軍省でやった。人事局は士官(予備士官も含む)の人事を中心に扱った。少佐以上の人事は海軍省で扱った。

人事局は海軍の学校で職種別に教育された人を、それぞれに鎮守府からの要請に基づいて割り振りした。また、軍令部や軍務局から、職種別・階級別に充員の命令が来ると、各鎮守府や学校に指示して、人の割り振りをした。電話で所定の人を出せ出さないとやり取りしながら調整していった。つまり部隊編制の人を当

てはめる仕事であった。

私は充員計画といって兵員の割り振りをする仕事をして

いた。下士官を担当した。鎮守府に下士官の履歴書があり

充員の指令を出したりした。

地下壕には校舎を出てしばらく歩き、少し下がった所

(現第八校舎の北側)から入った。真中に広い部屋があり、そこから蛸の足のようにのびて出入口に続いていた。地下壕の中は湿気が多く、通風は良くなかった。

朝八時になると地下壕に行き、夕方まで仕事をした。衝立の向うに人事局長(川合巖・少将)の部屋があった。

昼食は麦飯と福神漬と味噌汁、時々魚肉などがあり、そんなに悪くなかった。校舎の中で皆で食べた。場所は覚えていない。

日吉で特に印象に残ってい



士は乗ることが出来ない。仕方なく船で送る途中撃沈された。これが繰り返えされた。大松中佐（三重県出身）に「兵を送つても届かない。命を無駄にしてしまう」と食下がったことがあつた。中佐は反論しなかつた。そばにいた大佐が「その位でいいではないか」と中に入つた。中佐は軍令部から要求されるので困つてゐるようであつた。

96 平和のための戦争展かながわ

実施要項

(1) 「96 戦争展」実施要項について

- ◆名称 「96 平和のための戦争展かながわ」
- ◆とき
7月25日(木) 午後2時～午後7時
7月26日(金) 午前10時～午後7時
7月27日(土) 午前10時～午後7時
7月28日(日) 午前10時～午後5時
- ◆ところ 鎌倉芸術館ギャラリー
- ◆入場料 無料
- ◆主催 「96 平和のための戦争展かながわ」実行委員会
- ◆後援 (神奈川県／県教育委員会／鎌倉市／マスコミ各社に申請中)
- ◆事務局 横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F
電 話 045(212)5855

(2) 「96 平和のための戦争展かながわ」企画(案)について

(A) 展示企画のポイント

- ①「96 戦争展」へのいざない
- ②戦時中の県民の生活
- ③戦時中の教育と子どもたち(学童疎開・勤労動員)
- ④横浜・川崎など神奈川の空襲
- ⑤15年戦争の加害の実相
- ⑥広島・長崎の被爆の実相
- ⑦本土決戦と沖縄戦
- ⑧本土決戦と神奈川
- ⑨船と戦争ー戦没船の記録
- ⑩戦争を伝えるー戦跡の保存(日吉台地下壕など)
- ⑪日本国憲法公布50年
- ⑫神奈川の基地
- ⑬核兵器のない世界を

(B) イベントの企画(案)

- ①ビデオ(アニメ映画など)上映
- ②戦争体験を語る
- ③講演・文化行事(平和コンサート、朗読劇など)